

2024年5月15日
第一生命保険株式会社

『2023年度決算』について

第一生命保険株式会社（社長 隅野 俊亮）の2023年度（2023年4月1日～
2024年3月31日）の決算をお知らせいたします。

〔目次〕

1. 主要業績	1 頁
2. 2023年度末保障機能別保有契約高	2 頁
3. 2023年度決算に基づく契約者配当金例示	3 頁
4. 2023年度の一般勘定資産の運用状況	6 頁
5. 貸借対照表	14 頁
6. 損益計算書	15 頁
7. 株主資本等変動計算書	16 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	35 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	36 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	37 頁
11. 2023年度特別勘定の状況	38 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	42 頁

・2023年度決算関係補足資料 <別添>

以 上



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	14,645	96.7	14,086	96.2
個 人 年 金 保 険	5,332	99.0	5,408	101.4
合 計	19,977	97.3	19,494	97.6
うち医療保障・生前給付保障等	7,019	99.0	6,904	98.4

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	395	62.0	371	93.8
個 人 年 金 保 険	66	61.9	204	307.1
合 計	462	62.0	575	124.5
うち医療保障・生前給付保障等	295	61.3	268	90.9

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末				2023年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	22,270	102.9	732,067	94.3	22,424	100.7	695,092	94.9
個 人 年 金 保 険	2,068	98.3	105,210	97.1	2,122	102.6	105,305	100.1
個人保険＋個人年金	24,339	102.5	837,278	94.6	24,547	100.9	800,397	95.6
団 体 保 険	－	－	493,418	98.6	－	－	484,369	98.2
団 体 年 金 保 険	－	－	60,669	98.3	－	－	61,719	101.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせで加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度						2023年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比
個 人 保 険	2,620	68.2	10,503	13,720	△ 3,216	－	2,046	78.1	16,573	14,710	1,862	157.8
個 人 年 金 保 険	47	56.3	1,669	1,690	△ 21	59.6	149	311.7	5,509	5,539	△ 29	330.0
個人保険＋個人年金	2,668	67.9	12,172	15,410	△ 3,237	5,245.7	2,196	82.3	22,083	20,250	1,833	181.4
団 体 保 険	－	－	1,711	1,711	－	83.8	－	－	2,715	2,715	－	158.7
団 体 年 金 保 険	－	－	20	20	－	3,995.1	－	－	0	0	－	0.2

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
4. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせで加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

２． ２０２３年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		① 個 人 保 険		② 個 人 年 金 保 険		③ 団 体 保 険		計 (① + ② + ③)	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	20,538	588,022	—	—	24,179	484,325	44,718	1,072,347
	災 害 死 亡	(1,378)	(59,269)	(882)	(4,382)	(2,563)	(11,659)	(4,824)	(75,310)
	その他の 条件付死亡	(—)	(—)	(—)	(—)	(34)	(388)	(34)	(388)
生 存 保 障		1,885	107,070	2,122	105,305	5	43	4,013	212,418
入院保障	災 害 入 院	(7,298)	(419)	(31)	(1)	(1,258)	(6)	(8,588)	(427)
	疾 病 入 院	(7,290)	(418)	(31)	(1)	(0)	(0)	(7,322)	(420)
	その他の 条件付入院	(2,618)	(136)	(24)	(1)	(68)	(3)	(2,711)	(140)
障 害 保 障		(4,671)	—	(43)	—	(2,449)	—	(7,164)	—
手 術 保 障		(8,130)	—	(31)	—	(0)	—	(8,162)	—

項 目		④ 団 体 年 金 保 険		⑤ 財 形 保 険		⑥ 財 形 年 金 保 険		計 (④ + ⑤ + ⑥)	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		7,406	61,719	49	2,289	28	618	7,484	64,627

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	456	14

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	11	7

- (注) １． ()内数値は、主契約の付随保障部分及び災害・疾病関係特約の保障を表します。
- ２． 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
- ３． 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
- ４． 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
- ５． 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
- ６． 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を表します。
- ７． その他(受再保険等)については、被保険者885千名、金額 6兆6,588億円です。

3. 2023年度決算に基づく契約者配当金例示

2023年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険
前年度の基準どおり据置きとしました。
- (2) 団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (3) 団体年金保険
商品ごとに以下のとおりとしました。
 - ・ 予定利率が0.25%で解約調整金のある商品のうち、「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品については利差配当率を0.67%、付加されていない商品については利差配当率を0.34%
 - ・ 予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を零
 - ・ 予定利率が0.75%の商品については利差配当率を零なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

□ 毎年配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

〔例1〕 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
年払・10年更新型・平準払込方式

◇ 契約年齢35歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	男性			女性		
	年払保険料	継続中の契約 の配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]	年払保険料	継続中の契約 の配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1998年度 (26年)	円 377,846	円 16,050	円 30,000,000	円 221,756	円 14,570	円 30,000,000
1997年度 (27年)	377,846	0	30,000,000	221,756	0	30,000,000
1996年度 (28年)	377,846	0	30,000,000	221,756	0	30,000,000
1995年度 (29年)	370,704	0	30,000,000	214,458	0	30,000,000
1994年度 (30年)	370,704	9,800	2,000,000	214,458	7,280	2,000,000

(注) 1. 「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、2024年度の契約応当日における経過年数です。

新種特別養老保険の場合

〔例2〕 保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払

契約年度 (経過年数)	男性			女性		
	年払保険料	継続中の契約 の配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]	年払保険料	継続中の契約 の配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1994年度 (30年)	24,674	—	(満期) 1,000,000	23,778	—	(満期) 1,000,000

(注) 1. 「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、2024年度の契約応当日における経過年数です。

「ジャスト」(2018年度以降の加入契約)
(終身保険及び定期保険のパッケージ契約)の場合

〔例3〕 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
 ◇ 契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型
 健康診断基本割引料率

契約年度 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金
2022年度 (2年)	円 155,844	円 1,180	円 136,940	円 860
2021年度 (3年)	円 155,844	円 1,620	円 136,940	円 1,300
2020年度 (4年)	円 155,844	円 2,080	円 136,940	円 2,020
2019年度 (5年)	円 155,844	円 19,340	円 136,940	円 19,260
2018年度 (6年)	円 155,844	円 3,000	円 136,940	円 2,900

□ 5年ごと(利差)配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

〔例4〕 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
 ◇ 契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金
2014年4月2日 (10年)	円 153,952	円 50,947	円 132,560	円 33,412

◇ 契約年齢45歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金
2014年4月2日 (10年)	円 257,204	円 99,549	円 200,206	円 46,723

終身保険の場合

〔例5〕 死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了
 年一括払・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金
2014年4月2日 (10年)	円 299,160	円 0	円 279,420	円 0

(注) 1. ()内の経過年数は、2024年度の契約応当日における経過年数です。

前記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

☐ 毎年配当タイプの場合

以下の a、b、c の合計金額です。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額（危険差配当）
- b. 保険料払込中の契約に対して、保険金に予定事業費率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額（費差配当）

なお、配当回数 5 回目以降 5 回目ごと（配当回数 5 回目、10 回目、15 回目 ……）に、総保険金額 2,000 万円超の契約については、費差配当を加算しており、前記の契約例の場合、〔例 1〕の継続中の契約の配当金の欄の 1998 年度契約及び死亡時の受取金額の欄の 1994 年度契約が対象となります。

- c. 責任準備金に以下の配当率を乗じた金額（利差配当）

◇主契約部分

1994, 1995 年度契約	△	3.00	%
1996, 1997, 1998 年度契約	△	1.90	%
2018, 2019, 2020, 2021, 2022 年度契約		0.85	%

◇定期保険特約部分 0.75 %

なお、a、b、c の合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

☐ 5 年ごと（利差）配当タイプの場合

5 年ごと（利差）配当タイプの場合は、ご契約後 6 年目から 5 年ごとに契約者配当金をお支払いします。2024 年度には、1999 年度、2004 年度、2009 年度及び 2014 年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5 年間を通算して算出し、合計金額がマイナスとなる場合は零とします。

なお、ご契約後 6 年目から 5 年ごとに、2001 年度以降にご加入の定期付終身保険などの保障性商品に、「5 年ごと継続加算配当」として危険差配当を加算してお支払いしており、前記の契約例の場合、〔例 3〕の継続中の契約の配当金の欄の 2019 年度契約及び、〔例 4〕の継続中の契約の配当金の欄の 2014 年度契約が対象となります。

4. 2023年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2023年度の資産の運用状況

①運用環境

2023年度の日本経済は、新型コロナウイルス禍の影響緩和に伴うインバウンド需要の増加により押し上げられた一方で、物価高の影響により個人消費が落ち込み、緩やかな景気回復に留まりました。海外経済は、各国の金融引締めが継続する中で減速方向も、米国については底堅い雇用・所得環境に支えられ、堅調に推移しました。インフレ率は各国でピークアウトの傾向が見えてきたものの、根強いインフレ圧力により緩やかな低下に留まりました。こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行がイールドカーブ・コントロールやマイナス金利政策といった大規模金融緩和政策を修正したことから、0.7%台まで上昇しました。

10年国債利回り 年度始 0.320% → 年度末 0.725%

<国内株式>

日経平均株価は、上昇基調での推移となりました。緩和的な金融政策による下支えのほか、円安による企業業績の改善、海外投資家による日本株への資金流入や新NISAへの期待感もあり、株価は大きく上昇しました。

日経平均株価 年度始 28,041円 → 年度末 40,369円
TOPIX 年度始 2,003ポイント → 年度末 2,768ポイント

<為替>

円／ドルは、米国の良好な雇用環境と高止まりするインフレ率を背景に、米国連邦準備理事会（FRB）による金融引締めが継続され、国内外の金利差が拡大したことで、円安・ドル高となりました。

円／ユーロは、主に資源・エネルギー高の影響で高騰するインフレ率を背景に、欧州中央銀行（ECB）による金融引締めが継続され、円安・ユーロ高となりました。

円／ドルレート 年度始 133.53円 → 年度末 151.41円
円／ユーロレート 年度始 145.72円 → 年度末 163.24円

②運用実績の概況

＜資産の状況＞

2023 年度の資産運用においては、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。特に、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上の観点から、金利リスクや株式リスクといった市場関連リスクの削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しや、株式の売却などを実施しました。また、為替ヘッジ付の外国公社債については、国内外の金利動向を踏まえて残高を削減しました。外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行うとともに、ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から、インフラ分野への投融資やオルタナティブ資産・実物資産への投資を推進しました。

資産	運用状況
公社債	<u>残高は増加</u> 金利リスク削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しを実施しました。社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、全体の残高は増加しました。
貸付金	<u>残高は増加</u> 新規融資の実行により残高は増加しました。社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標にした貸出しを実施しました。
国内株式	<u>残高は増加</u> 株式リスク削減を推進するため株式の売却を実施したものの、時価の上昇により残高は増加しました。一方で、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、中長期的に成長が期待できる分野・企業への投資に取り組みました。
外国公社債	<u>残高は減少</u> 国内外の金利、為替の動向を踏まえた売却を行った結果、残高は減少しました。また、債券種別や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	<u>残高は増加</u> 市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行った結果、時価の上昇もあり残高は増加しました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイルの分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	<u>残高は減少</u> 減価償却等により残高は減少しました。一方で新規物件として優良オフィスへの投資を行うとともに、用途分散を進めるため、住宅や商業、物流等の新規物件への投資推進や、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替等により、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図りました。

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

<収支の状況>

資産運用収益は、利息配当金等収入や有価証券売却益の減少により、前年度比 2,282 億円減少の 1 兆 1,510 億円となりました。資産運用費用は、金融派生商品費用が増加する一方、為替差損や有価証券売却損が減少し、前年度比 1,307 億円減少の 4,917 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年度比 975 億円減少の 6,592 億円となりました。

③2024 年度の運用環境の見通し

2024 年度の日本経済は、年度前半は個人消費の回復力も弱い中で低成長となる可能性も、年度後半は実質賃金の増加に加えて物価上昇による下押し圧力が和らぐことで、内需中心に持ち直し、緩やかな景気回復が続く見込みです。海外経済についても、年度前半は高インフレと金融引締めの影響で景気は減速するものの、年度後半はインフレが徐々に落ち着く中で、政策金利の引き下げにより金融引締め環境が緩和され、景気が持ち直していく見込みです。その他、各国での政治イベント及び地政学リスク等による金融市場の変動性の高まりにも留意が必要だと考えます。

<国内金利>

国内金利は、日本銀行による政策金利の引き上げが見込まれる中、当面は上昇基調で推移すると予測します。ただし、インフレの高止まりを受けた世界的な金融引締めの継続による大幅な景気後退や地政学リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

<国内株式>

国内株式は、米国の大統領選挙の不透明感等により下落する局面も想定されますが、堅調な企業業績や企業の資本効率改善への取り組み、海外投資家による日本株への資金流入の継続から、底堅い推移を想定しています。一方で、各国金融政策の変化や金利の急騰、各国での政治イベントや地政学リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

<為替>

円／ドルは、日米の金融政策や景気見通しに左右される展開を想定しています。米国における政策金利の引き下げや日本銀行による政策金利の引き上げから円高・ドル安に推移しやすいと予想し、円／ドルは上値が抑えられる展開を想定しています。その他、地政学リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

円／ユーロも、円ドルと同様に日欧の金融政策の動向に左右される展開を想定していますが、欧州の政治情勢変化等により変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

④2024年度の資産運用方針

2024 年度の運用方針は、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上のための市場関連リスクの削減取組みも継続していくほか、収益性の確保とポートフォリオのリスク分散を強化するため、選別的なクレジット投資やインフラ分野への投融資、オルタナティブ資産・実物資産への投資なども引き続き積極的に取り組んでいく方針です。

資産	運用方針
公社債	<u>残高は増加</u> ALMの中核資産として安定的な運用を継続します。責任準備金対応債券の積増しや資産デュレーション調整を実施し、金利リスク削減を行う方針です。その他、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、インフラ分野等の投資に積極的に取り組む方針です。
貸付金	<u>残高は減少</u> 成長分野における資金需要への積極的な対応を継続する一方で、償還等の影響により残高は減少となる見通しです。また、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。
国内株式	<u>残高は減少</u> 株式リスク削減を目的とした売却等により残高は減少する方針です。ただし、成長性等を踏まえた業種・銘柄への入替えやベンチャー投資は実施していくとともに、株価水準次第で残高を機動的にコントロールする方針です。
外国公社債	<u>為替オープン外債：金利・為替水準次第、為替ヘッジ付外債：残高は減少</u> 為替オープン外債は、リスク許容度や為替動向に応じて機動的に資金配分を実施します。為替ヘッジ付外債は、内外金利差等を勘案し、残高を削減する方針です。
外国株式	<u>株価水準次第</u> 収益性の確保やポートフォリオのリスク分散を目的に、オルタナティブ資産を積み増していく予定ですが、株価水準次第で外国株式全体の残高を機動的にコントロールする方針です。また、投資スタイルの分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。
不動産	<u>残高は増加</u> 物件の新規取得等により残高は増加する方針です。用途分散を進めるため、住宅や商業、物流等の新規物件への投資推進や、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替等により、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図ります。

(2) 資産運用収益

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
利息及び配当金等収入	804,834	58.4	720,085	62.6
預貯金利息	2,311	0.2	449	0.0
有価証券利息・配当金	679,142	49.2	579,461	50.3
貸付金利息	41,722	3.0	55,697	4.8
不動産賃貸料	68,977	5.0	68,699	6.0
その他利息配当金	12,680	0.9	15,777	1.4
商品有価証券運用益	-	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	2,155	0.2
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	551,678	40.0	418,537	36.4
国債等債券売却益	172,410	12.5	39,356	3.4
株式等売却益	143,067	10.4	220,849	19.2
外国証券売却益	232,678	16.9	158,331	13.8
その他	3,521	0.3	-	-
有価証券償還益	18,763	1.4	8,227	0.7
金融派生商品収益	-	-	-	-
為替差益	-	-	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-	-	-
投資損失引当金戻入額	-	-	46	0.0
その他運用収益	3,993	0.3	2,013	0.2
合 計	1,379,269	100.0	1,151,066	100.0

(3) 資産運用費用

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
支払利息	9,759	1.6	8,789	1.8
商品有価証券運用損	-	-	-	-
金銭の信託運用損	39	0.0	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	433,394	69.6	271,966	55.3
国債等債券売却損	21,635	3.5	50,232	10.2
株式等売却損	18,450	3.0	51,664	10.5
外国証券売却損	393,308	63.2	170,069	34.6
その他	-	-	-	-
有価証券評価損	3,731	0.6	3,204	0.7
国債等債券評価損	-	-	-	-
株式等評価損	2,696	0.4	2,417	0.5
外国証券評価損	1,020	0.2	720	0.1
その他	14	0.0	66	0.0
有価証券償還損	5,629	0.9	3,625	0.7
金融派生商品費用	16,971	2.7	99,156	20.2
為替差損	82,111	13.2	25,625	5.2
貸倒引当金繰入額	400	0.1	1,816	0.4
投資損失引当金繰入額	486	0.1	-	-
貸付金償却	57	0.0	729	0.1
賃貸用不動産等減価償却費	13,660	2.2	14,029	2.9
その他運用費用	56,246	9.0	62,845	12.8
合 計	622,488	100.0	491,786	100.0

(4) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,105,912	3.3	864,225	2.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	224,555	0.7	206,210	0.6
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	6,727	0.0	8,872	0.0
有 価 証 券	27,012,086	81.6	28,631,430	82.6
公 社 債	17,075,009	51.6	17,932,880	51.7
株 式	3,207,944	9.7	4,036,229	11.6
外 国 証 券	5,930,212	17.9	5,400,341	15.6
公 社 債	4,454,788	13.5	3,742,801	10.8
株 式 等	1,475,424	4.5	1,657,540	4.8
そ の 他 の 証 券	798,919	2.4	1,261,978	3.6
貸 付 金	2,715,410	8.2	3,109,084	9.0
保 険 約 款 貸 付	250,662	0.8	234,886	0.7
一 般 貸 付	2,464,747	7.4	2,874,198	8.3
不 動 産	1,196,750	3.6	1,181,841	3.4
う ち 投 資 用 不 動 産	912,282	2.8	901,047	2.6
繰 延 税 金 資 産	91,081	0.3	-	-
そ の 他	754,689	2.3	672,797	1.9
貸 倒 引 当 金	△ 3,328	△ 0.0	△ 3,927	△ 0.0
合 計	33,103,885	100.0	34,670,534	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,937,777	14.9	4,747,199	13.7

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(5) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	△ 0.05	0.03
買 現 先 勘 定	△ 0.69	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	2.38	1.73
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	△ 0.55	34.84
有 価 証 券	2.62	2.31
う ち 公 社 債	2.42	1.35
う ち 株 式	15.25	22.15
う ち 外 国 証 券	0.95	1.73
公 社 債	△ 1.03	0.20
株 式 等	10.24	6.26
貸 付 金	1.44	1.40
う ち 一 般 貸 付	1.13	1.14
不 動 産	2.86	2.56
一 般 勘 定 計	2.31	2.08
う ち 海 外 投 融 資	0.79	1.99

②日々平均残高

(単位：億円)

2022年度	2023年度
7,287	8,866
0	-
-	-
2,325	2,325
-	-
71	61
266,085	252,260
171,875	175,561
12,975	12,425
73,621	53,330
60,713	39,841
12,908	13,488
26,210	28,238
23,606	25,802
8,955	9,222
328,138	317,126
81,385	60,852

(注) 1. 「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 - 資産運用費用」として算出しています。

2. 「海外投融資」には、円貨建資産を含んでいます。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	6,727	△ 742	8,872	1,529
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	6,727	△ 742	8,872	1,529

④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
2022年度末	満期保有目的の債券	47,824	48,000	176	-
	公 社 債	47,824	48,000	176	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	14,909,516	15,453,495	543,978	763,199
	公 社 債	14,845,915	15,390,053	544,138	762,798
	外 国 公 社 債	63,601	63,441	△ 159	400
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	9,467,188	11,520,994	2,053,805	353,359
	公 社 債	2,062,893	2,181,269	118,376	15,927
	株 式	1,213,339	3,160,770	1,947,431	17,451
	外 国 証 券	5,377,866	5,357,241	△ 20,625	302,969
	公 社 債	4,501,156	4,391,186	△ 109,969	256,807
	株 式 等	876,710	966,055	89,344	46,161
	そ の 他 の 証 券	516,849	526,160	9,310	14,042
	買 入 金 銭 債 権	225,239	224,555	△ 684	2,965
	譲 渡 性 預 金	71,000	70,997	△ 2	2
	合 計	24,424,530	27,022,490	2,597,960	1,116,558
	公 社 債	16,956,632	17,619,323	662,690	778,726
	株 式	1,213,339	3,160,770	1,947,431	17,451
	外 国 証 券	5,441,468	5,420,683	△ 20,785	303,369
	公 社 債	4,564,757	4,454,628	△ 110,129	257,208
	株 式 等	876,710	966,055	89,344	46,161
	そ の 他 の 証 券	516,849	526,160	9,310	14,042
	買 入 金 銭 債 権	225,239	224,555	△ 684	2,965
	譲 渡 性 預 金	71,000	70,997	△ 2	2
2023年度末	満期保有目的の債券	-	-	-	-
	公 社 債	-	-	-	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	15,630,993	15,059,779	△ 571,214	1,383,570
	公 社 債	15,579,293	15,008,226	△ 571,067	1,383,374
	外 国 公 社 債	51,700	51,553	△ 146	195
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	8,984,589	12,216,855	3,232,266	226,721
	公 社 債	2,260,251	2,353,587	93,335	25,220
	株 式	1,143,721	3,987,793	2,844,072	4,056
	外 国 証 券	4,397,461	4,653,585	256,123	171,476
	公 社 債	3,638,225	3,691,101	52,875	147,508
	株 式 等	759,235	962,483	203,248	23,968
	そ の 他 の 証 券	884,650	924,685	40,034	22,374
	買 入 金 銭 債 権	207,504	206,210	△ 1,294	3,586
	譲 渡 性 預 金	91,000	90,994	△ 5	5
	合 計	24,615,582	27,276,635	2,661,052	1,610,291
	公 社 債	17,839,544	17,361,813	△ 477,731	1,408,594
	株 式	1,143,721	3,987,793	2,844,072	4,056
	外 国 証 券	4,449,161	4,705,138	255,977	171,672
	公 社 債	3,689,925	3,742,654	52,728	147,703
	株 式 等	759,235	962,483	203,248	23,968
	そ の 他 の 証 券	884,650	924,685	40,034	22,374
	買 入 金 銭 債 権	207,504	206,210	△ 1,294	3,586
	譲 渡 性 預 金	91,000	90,994	△ 5	5

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	208,594	261,374
そ の 他 有 価 証 券	560,603	693,744
国 内 株 式	40,181	37,689
外 国 株 式	9,004	10,441
そ の 他	511,418	645,613
合 計	769,197	955,118

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(2022年度末：56,267百万円、2023年度末：119,301百万円)

⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	6,727	6,727	△ 225	1,480	1,705	8,872	8,872	2,095	2,738	643

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託については、
2022年度末、2023年度末ともに残高はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度末	2023年度末	科 目	2022年度末	2023年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	154,765	164,794	保 険 契 約 準 備 金	29,877,026	29,588,995
現 金	0	0	支 払 準 備 金	199,266	191,478
預 貯 金	154,765	164,794	責 任 準 備 金	29,254,356	28,974,874
コ ー ル ロ ー ン	966,900	719,300	契 約 者 配 当 準 備 金	423,403	422,642
買 入 金 銭 債 権	224,555	206,210	再 保 険 借	425	445
金 銭 の 信 託	6,727	8,872	社 会 的 他 負 債	368,715	368,715
有 価 証 券	27,975,827	29,735,078	そ の 他 負 債	1,141,221	2,145,973
国 債	15,352,021	16,051,894	売 現 先 勘 定	304,005	1,082,401
地 方 債	117,628	121,805	借 入 金	390,600	390,600
社 債	1,745,131	1,916,309	未 払 法 人 税 等	-	41,147
株 式	3,355,341	4,220,161	未 払 金	78,909	203,575
外 国 証 券	6,322,025	5,900,895	未 払 費 用	45,447	47,901
そ の 他 の 証 券	1,083,681	1,524,011	前 受 収 益	1,029	1,041
貸 付 金	2,715,410	3,109,084	預 り 金	61,616	59,935
保 険 約 款 貸 付	250,662	234,886	預 り 保 証 金	46,576	48,289
一 般 貸 付	2,464,747	2,874,198	金 融 派 生 商 品	125,360	188,303
有 形 固 定 資 産	1,203,838	1,189,110	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	77,777	72,630
土 地	879,314	857,124	リ ー ス 債 務	3,427	2,389
建 物	311,083	321,600	資 産 除 去 債 務	2,071	2,085
リ ー ス 資 産	3,443	2,404	仮 受 金	1,224	2,319
建 設 仮 勘 定	6,352	3,116	そ の 他 の 負 債	3,176	3,352
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,644	4,864	退 職 給 付 引 当 金	392,719	369,921
無 形 固 定 資 産	124,661	120,571	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	794	674
ソ フ ト ウ ェ ア	97,470	95,317	時 効 保 険 金 等 払 戻 引 当 金	800	1,000
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	27,191	25,253	価 格 変 動 準 備 金	263,453	276,453
再 保 険 貸	74,787	63,214	繰 延 税 金 負 債	-	246,633
そ の 他 資 産	681,069	654,009	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	70,197	69,064
未 収 金	99,661	113,540	支 払 承 諾	48,987	16,417
前 払 費 用	18,864	18,904	負 債 の 部 合 計	32,164,341	33,084,294
未 収 収 益	117,211	122,177	(純 資 産 の 部)		
預 託 金	78,653	78,716	資 本 金	60,000	60,000
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	209,689	200,984	資 本 剰 余 金	320,000	248,560
金 融 派 生 商 品	58,478	22,846	資 本 準 備 金	60,000	60,000
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	2,629	1,649	そ の 他 資 本 剰 余 金	260,000	188,560
仮 払 金	3,170	3,268	利 益 剰 余 金	203,704	244,085
そ の 他 の 資 産	92,711	91,921	そ の 他 利 益 剰 余 金	203,704	244,085
繰 延 税 金 資 産	91,081	-	不 動 産 圧 縮 積 立 金	8,805	10,858
支 払 承 諾 見 返	48,987	16,417	特 定 事 業 出 資 積 立 金	299	299
貸 倒 引 当 金	△ 3,328	△ 3,927	繰 越 利 益 剰 余 金	194,598	232,926
投 資 損 失 引 当 金	△ 927	△ 448	株 主 資 本 合 計	583,705	552,645
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,523,596	2,420,163
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 37,654	△ 103,039
			土 地 再 評 価 差 額 金	30,369	28,223
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,516,311	2,345,347
			純 資 産 の 部 合 計	2,100,016	2,897,993
資 産 の 部 合 計	34,264,357	35,982,287	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	34,264,357	35,982,287

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目					2022年度	2023年度
経常	収	益			4,139,830	4,087,021
保 險 料 等 収 入		入 料			2,296,892	2,289,825
保 再 保 險 収 入		入 料			2,251,939	2,247,732
資 産 運 用 収 入		入 益			44,953	42,093
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		入 息			1,379,269	1,303,829
預 貯 金 利 息		金 利			804,834	720,085
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金 息		金 息			2,311	449
貸 付 金 貸 貸		金 貸			679,142	579,461
そ の 他 利 息 配 当 金		金 配			41,722	55,697
金 銭 の 信 託 運 用 益		金 益			68,977	68,699
有 価 証 券 売 却 益		益 却			12,680	15,777
有 価 証 券 償 還 益		益 還			-	2,155
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額		額 入			551,678	418,537
そ の 他 運 用 収 入 益		益 収			18,763	8,227
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		益 運			-	46
そ の 他 特 約 取 扱 受 入 金		金 受			3,993	2,013
年 保 險 金 据 置 受 入 金		金 受			-	152,763
支 払 備 金 戻 入 額		額 入			463,667	493,366
責 任 準 備 金 戻 入 額		額 入			455	317
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		額 入			136,055	131,410
そ の 他 の 経 常 収 益		益 常			-	7,787
					279,483	279,481
					5,703	22,899
					41,969	51,469
経常	費	用			3,786,300	3,695,695
保 險 金 等 支 払 金		金 払			2,451,378	2,560,442
保 年 給 付 戻 金		金 戻			682,449	659,099
解 約 の 他 返 戻 金		金 戻			581,814	602,316
再 保 險 料		料			575,987	467,237
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		額 入			503,395	654,544
支 払 備 金 繰 入 額		額 入			105,852	137,433
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		額 入			1,880	39,810
資 産 運 用 費		費			22,906	8,440
支 払 利 息		息			14,600	-
金 銭 の 信 託 運 用 損		損			8,305	8,440
有 価 証 券 売 却 損		損 却			669,340	491,786
有 価 証 券 評 価 損		損 評			9,759	8,789
有 価 証 券 償 還 費		費 還			39	-
金 融 派 生 商 品 費		費 商			433,394	271,966
為 替 差 損		損 差			3,731	3,204
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		額 入			5,629	3,625
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額		額 入			16,971	99,156
貸 付 金 償 却 費		費 却			82,111	25,625
そ の 他 運 用 費		費 運			400	1,816
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		損 運			486	-
事 の 他 業 常 費		費 常			57	729
保 險 金 据 置 支 払 金		金 払			13,660	14,029
税 減 価 償 却 費		費 却			56,246	62,845
そ の 他 の 経 常 費		費 常			46,852	-
					395,458	385,125
					247,217	249,900
					158,104	155,204
					30,393	30,392
					41,419	42,636
					17,300	21,666
経常	利	益			353,529	391,326
特 別 利 益		益 利			4,548	6,397
固 定 資 産 等 損 失 処 分 益		益 損			4,548	6,397
特 別 損 失 処 分 益		益 損			34,486	24,798
固 定 資 産 等 損 失 処 分 益		益 損			5,503	6,389
減 価 償 却 損 失		損 却			15,881	5,307
そ の 他 特 別 損 失		損 特			13,000	13,000
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		額 入			101	101
税 引 前 当 期 純 利 益		益 純			95,000	87,500
法 人 税 及 び 調 整 額		額 調			228,591	285,424
法 人 税 等 等 合 計		計 合			28,556	67,075
法 人 税 等 等 合 計		計 合			34,388	14,466
法 人 税 等 等 合 計		計 合			62,944	81,542
当 期 純 利 益		益 純			165,646	203,882

7. 株主資本等変動計算書

2022年度

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					不動産圧縮積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	60,000	60,000	260,000	320,000	7,870	49	243,639
当期変動額							
剰余金の配当							△ 199,776
当期純利益							165,646
不動産圧縮積立金の積立					936		△ 936
不動産圧縮積立金の取崩					△ 0		0
特定事業出資積立金の積立						249	△ 249
土地再評価差額金の取崩							△ 13,726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	935	249	△ 49,040
当期末残高	60,000	60,000	260,000	320,000	8,805	299	194,598

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	251, 559	631, 560	2, 130, 413	△ 21, 621	16, 643	2, 125, 435	2, 756, 996
当期変動額							
剰余金の配当	△ 199, 776	△ 199, 776					△ 199, 776
当期純利益	165, 646	165, 646					165, 646
不動産圧縮積立金の積立	-	-					-
不動産圧縮積立金の取崩	-	-					-
特定事業出資積立金の積立	-	-					-
土地再評価差額金の取崩	△ 13, 726	△ 13, 726					△ 13, 726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 606, 817	△ 16, 033	13, 726	△ 609, 124	△ 609, 124
当期変動額合計	△ 47, 855	△ 47, 855	△ 606, 817	△ 16, 033	13, 726	△ 609, 124	△ 656, 979
当期末残高	203, 704	583, 705	1, 523, 596	△ 37, 654	30, 369	1, 516, 311	2, 100, 016

2023年度

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					不動産圧縮積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	60,000	60,000	260,000	320,000	8,805	299	194,598
当期変動額							
剰余金の配当			△ 71,440	△ 71,440			△ 165,646
当期純利益							203,882
不動産圧縮積立金の積立					2,211		△ 2,211
不動産圧縮積立金の取崩					△ 158		158
土地再評価差額金の取崩							2,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	△ 71,440	△ 71,440	2,052	-	38,328
当期末残高	60,000	60,000	188,560	248,560	10,858	299	232,926

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	203,704	583,705	1,523,596	△ 37,654	30,369	1,516,311	2,100,016
当期変動額							
剰余金の配当	△ 165,646	△ 237,087					△ 237,087
当期純利益	203,882	203,882					203,882
不動産圧縮積立金の積立	-	-					-
不動産圧縮積立金の取崩	-	-					-
土地再評価差額金の取崩	2,145	2,145					2,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			896,567	△ 65,385	△ 2,145	829,036	829,036
当期変動額合計	40,380	△ 31,059	896,567	△ 65,385	△ 2,145	829,036	797,976
当期末残高	244,085	552,645	2,420,163	△ 103,039	28,223	2,345,347	2,897,993

(貸借対照表の注記)

1 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金保険(一部保険種類を除く。)

② 無配当一時払終身保険(告知不要型)

③ 財形保険・財形年金保険

④ 団体年金保険(拠出型企業年金保険(拠出型企業年金保険(Ⅱ)及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険(Ⅱ)へ種類変更可能な契約))

⑤ 団体年金保険(2)(確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ))

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。))については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 604,675百万円

6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

- 10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。
- 11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建予定取引の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡しによる繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建予定取引
株式先渡し	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、振当処理

ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象…貸付金、外貨建貸付金

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

- 14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

- 15 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- 16 個人保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

- 17 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。

資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式の一部に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制は次のとおりであります。

a 市場リスクの管理

資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

(a) 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

b 信用リスクの管理

資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取り締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 買入金銭債権	206,210	206,210	—
② 金銭の信託	8,872	8,872	—
③ 有価証券(※2)(※3)			
a 売買目的有価証券	1,103,648	1,103,648	—
b 責任準備金対応債券	15,630,993	15,059,779	△571,214
c その他有価証券	11,919,651	11,919,651	—
④ 貸付金	3,109,084		
貸倒引当金(※4)	△3,376		
	3,105,708	3,083,659	△22,049
資産計	31,975,084	31,381,821	△593,263
① 社債	368,715	357,629	△11,085
② 売現先勘定	1,082,401	1,082,279	△121
③ 借入金	390,600	389,892	△707
負債計	1,841,716	1,829,801	△11,914
デリバティブ取引(※5)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,136)	(1,136)	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(164,320)	(163,120)	1,200
デリバティブ取引計	(165,456)	(164,256)	1,200

(※1) 現金及び預貯金、及びコールローンは、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(※2) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(※3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表価額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ③有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
① 市場価格のない株式等(*1)(*3)	70,391
② 組合等出資金(*2)(*3)	1,010,393
合計	1,080,785

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象と

はしておりません。

(※2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 当事業年度において、1,888百万円減損処理を行っております。

(※4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	206,210	206,210
金銭の信託	5,913	2,958	—	8,872
有価証券(※)				
売買目的有価証券	669,566	397,040	37,042	1,103,648
その他有価証券				
国債	1,022,597	—	—	1,022,597
地方債	—	15,303	—	15,303
社債	—	1,306,777	8,909	1,315,686
株式	3,987,770	23	—	3,987,793
外国公社債	291,117	3,212,481	144,512	3,648,111
外国その他証券	488,731	411,638	39,702	940,072
その他の証券	5,985	883,807	34,892	924,685
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,087	—	1,087
金利関連	—	15,099	—	15,099
株式関連	4,038	549	—	4,588
債券関連	1,013	305	—	1,318
その他	—	752	—	752
資産計	6,476,733	6,247,825	471,269	13,195,827
デリバティブ取引				
通貨関連	—	141,965	—	141,965

金利関連	—	45,116	—	45,116
株式関連	30	269	—	299
債券関連	537	384	—	922
負債計	567	187,736	—	188,303

(※)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

第24-3項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券65,401百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
責任準備金対応債券				
国債	14,409,799	—	—	14,409,799
地方債	—	101,297	—	101,297
社債	—	497,129	—	497,129
外国公社債	—	51,553	—	51,553
貸付金	—	—	3,083,659	3,083,659
資産計	14,409,799	649,979	3,083,659	18,143,438
社債	—	357,629	—	357,629
売現先勘定	—	1,082,279	—	1,082,279
借入金	—	—	389,892	389,892
負債計	—	1,439,909	389,892	1,829,801

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

売現先勘定

売現先勘定は、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、売現先勘定のうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 期首残高から期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当事業年度の損益又はその他の有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額(純額)	期末残高	当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の有価証券評価差額金に計上			
買入金銭債権	224,555	△58	△609	△17,677	206,210	—
有価証券						
売買目的有価証券	13,902	914	—	22,225	37,042	21
その他の有価証券						
社債	10,001	624	△139	△1,577	8,909	1,839
外国公社債	141,063	6,099	5,466	△8,117	144,512	16,349
外国その他証券	57,993	—	△3,814	△14,475	39,702	—
その他の証券	32,240	—	651	1,999	34,892	—

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

② 時価評価のプロセスの説明

当社は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

- 18 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,578百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は1,632百万円（特別損益に計上。）、減損損失は5,307百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
937,941	△13,218	924,722	1,280,150

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

- 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（38,819百万円）であり、主な減少額は不動産売却（38,101百万円）、減価償却費（13,951百万円）及び減損損失（5,307百万円）であります。

- 3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

- 19 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,452,734百万円であります。

20 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88百万円
危険債権	2,586 〃
三月以上延滞債権	—
貸付条件緩和債権	—
合計	2,674 〃

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円であります。

21 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,729,011百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22 関係会社に対する金銭債権の総額は319,186百万円、金銭債務の総額は147,434百万円であります。

23 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

保険契約準備金	446,258百万円
退職給付引当金	127,374 〃
価格変動準備金	77,213 〃
繰延ヘッジ損失	39,931 〃
退職給付信託	12,383 〃
その他	25,109 〃

繰延税金資産小計	728,270 〃
----------	-----------

評価性引当額	△23,488 〃
--------	-----------

繰延税金資産合計	704,782 〃
----------	-----------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△923,538百万円
不動産圧縮積立金	△11,452 〃
未収株式配当金	△9,421 〃
その他	△7,003 〃

繰延税金負債合計	△951,415 〃
----------	------------

繰延税金負債の純額	△246,633 〃
-----------	------------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	27.93%
(調整)	
評価性引当額の増減	1.03 "
その他	△0.39 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.57 "

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

24 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社	250,007百万円
------------------	------------

25 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	423,403百万円
当事業年度契約者配当金支払額	96,702 "
利息による増加等	8,440 "
契約者配当準備金繰入額	87,500 "
当事業年度末残高	422,642 "

26 関係会社の株式等は、261,374百万円であります。

27 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

28 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	1,525,614百万円
預貯金	86 "
合計	1,525,701 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

売現先勘定	1,082,401百万円
-------	--------------

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券1,047,109百万円が含まれております。

29 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は0百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は1,073,874百万円であります。

30 1株当たり純資産額は482,998,856円71銭であります。

31 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は51,117百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

32 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。

内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	665,711	百万円
勤務費用	23,205	〃
利息費用	1,995	〃
数理計算上の差異の当期発生額	△79,609	〃
退職給付の支払額	△35,037	〃
その他	△531	〃
期末における退職給付債務	575,733	〃

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	306,718	百万円
期待運用収益	1,780	〃
数理計算上の差異の当期発生額	59,646	〃
事業主からの拠出額	9,641	〃
退職給付の支払額	△7,203	〃
期末における年金資産	370,583	〃

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	305,435	百万円
年金資産	△370,583	〃
	△65,148	〃
非積立型制度の退職給付債務	270,298	〃
未認識数理計算上の差異	165,614	〃
未認識過去勤務費用	△842	〃
退職給付引当金	369,921	〃

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	23,205	百万円
利息費用	1,995	〃
期待運用収益	△1,780	〃
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△8,295	〃
過去勤務費用の当期の費用処理額	176	〃
その他	101	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	15,404	〃

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	53 %
債券	25 〃
共同運用資産	13 〃
生命保険一般勘定	5 〃
その他	4 〃
合計	100 〃

なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が64%含まれております。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	1.42%
-----	-------

長期期待運用収益率	
-----------	--

確定給付企業年金	1.40%
----------	-------

退職給付信託	0.00%
--------	-------

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,598百万円であります。

33 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、40,180百万円であります。

34 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。

35 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債368,715百万円が含まれております。

(損益計算書の注記)

1 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

(3) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

(4) 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に基づき不積立てとしております。

2 関係会社との取引による収益の総額は、10,917百万円、費用の総額は、27,487百万円であります。

3 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券39,356百万円、株式等220,849百万円、外国証券158,331百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券50,232百万円、株式等51,664百万円、外国証券170,069百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等2,417百万円、外国証券720百万円、その他の証券66百万円であります。

4 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は0百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は11,172百万円であります。

5 「金銭の信託運用益」には、評価益が1,529百万円含まれております。

6 「金融派生商品費用」には、評価損が32,393百万円含まれております。

7 1株当たり当期純利益は33,980,360円47銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

8 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	東京都 千代田区等	16	4,063	1,243	5,307

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2023年 6月21日 定時株主総会	普通株式	165,646	27,607,800	2023年 3月31日	2023年 6月22日	利益剰余金
		49,999	8,333,300	2023年 3月31日	2023年 6月22日	資本剰余金

② 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2023年 6月21日 定時株主総会	普通株式	有価証券	20,473	3,412,274	2023年 3月31日	2023年 6月22日	資本剰余金
2023年 12月18日 臨時株主総会 (注)	普通株式	有価証券	966	161,160	—	2024年 3月1日	資本剰余金

(注) 2023年12月18日の臨時株主総会において、当社が保有する有価証券を第一生命ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、2024年3月1日に実施いたしました。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2024年 6月19日 定時株主総会	普通株式	203,881	33,980,300	2024年 3月31日	2024年 6月20日	利益剰余金

8. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分		2022年度	2023年度
基礎収益		3,657,179	3,676,212
保険料等収入		2,296,892	2,289,825
資産運用収益		827,590	883,089
うち利息及び配当金等収入		804,834	720,085
その他経常収益		532,695	497,685
その他基礎収益 (a)		-	5,611
基礎費用		3,400,035	3,345,209
保険金等支払金		2,451,378	2,522,473
責任準備金等繰入額		22,906	8,440
資産運用費用		133,388	91,112
事業費		395,458	385,125
その他経常費用		247,217	249,900
その他基礎費用 (b)		149,687	88,156
基礎利益 A		257,143	331,002
キャピタル収益		696,403	508,849
金銭の信託運用益		-	2,155
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		551,678	418,537
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益 (c)		144,724	88,156
キャピタル費用		536,248	405,563
金銭の信託運用損		39	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		433,394	271,966
有価証券評価損		3,731	3,204
金融派生商品費用		16,971	99,156
為替差損		82,111	25,625
その他キャピタル費用 (d)		-	5,611
キャピタル損益 B		160,154	103,286
キャピタル損益含み基礎利益 A + B		417,298	434,289
臨時収益		4,962	56,283
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	27,000
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益※ ¹		4,962	29,283
臨時費用		68,732	99,246
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	-
個別貸倒引当金繰入額		△ 839	△ 7
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		57	729
その他臨時費用※ ²		69,514	98,524
臨時損益 C		△ 63,769	△ 42,963
経常利益 A + B + C		353,529	391,326

※1. その他臨時収益には、投資損失引当金戻入額（2023年度：46百万円）、払込満了後終身保険出再に係る再保険料の調整額（過年度出再分）（2022年度：4,962百万円）及び払済終身保険出再に伴う責任準備金取崩額（2023年度：29,236百万円）を記載しました。

※2. その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額（2022年度：486百万円）、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額（2022年：69,028百万円、2023年：60,555百万円）及び払済終身保険出再に係る再保険料（2023年度：37,968百万円）を記載しました。

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
その他基礎収益 (a)	-	5,611
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	5,611
為替に係るヘッジコスト	-	-
投資信託の解約損益	-	-
有価証券償還損益のうち為替変動部分	-	-
その他基礎費用 (b)	149,687	88,156
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,518	-
為替に係るヘッジコスト	83,715	69,282
投資信託の解約損益	46,357	14,271
有価証券償還損益のうち為替変動部分	13,133	4,602
払込満了後終身保険出再に係る再保険料の調整額 (過年度出再分)	4,962	-
① 基礎利益への影響額 (a) - (b)	△ 149,687	△ 82,545
その他キャピタル収益 (c)	144,724	88,156
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,518	-
為替に係るヘッジコスト	83,715	69,282
投資信託の解約損益	46,357	14,271
有価証券償還損益のうち為替変動部分	13,133	4,602
その他キャピタル費用 (d)	-	5,611
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	5,611
為替に係るヘッジコスト	-	-
投資信託の解約損益	-	-
有価証券償還損益のうち為替変動部分	-	-
② キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	144,724	82,545

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87	88
危険債権	2,552	2,586
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計 (対合計比)	2,639 (0.05)	2,674 (0.05)
正常債権	5,182,452	5,599,286
合計	5,185,092	5,601,961

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,522,299	6,558,659
資本金等※1	346,450	348,051
価格変動準備金	263,453	276,453
危険準備金	599,893	572,893
一般貸倒引当金	1,500	3,324
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,888,773	2,942,285
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	378,466	388,716
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,146,957	2,162,021
負債性資本調達手段等	759,315	759,315
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 906,385	△ 936,907
控除項目	△ 1,650	△ 788
その他	45,523	43,294
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,276,100	1,516,310
保険リスク相当額 R_1	65,943	52,708
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	150,971	137,549
予定利率リスク相当額 R_2	156,237	146,785
最低保証リスク相当額 R_7 ※2	2,898	2,828
資産運用リスク相当額 R_3	1,069,053	1,321,221
経営管理リスク相当額 R_4	28,902	33,221
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	865.4%	865.0%

※1. 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

※2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1 1 . 2 0 2 3 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	59,593	69,823
個 人 変 額 年 金 保 険	31,988	36,754
団 体 年 金 保 険	1,581,125	1,622,432
特 別 勘 定 計	1,672,707	1,729,011

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険（有 期 型）	2	12	2	15
変 額 保 険（終 身 型）	37,761	232,696	36,689	225,767
合 計	37,763	232,709	36,691	225,782

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	8	0.0	11	0.0
有 価 証 券	56,188	94.3	65,256	93.5
公 社 債	16,433	27.6	16,776	24.0
株 式	17,756	29.8	21,559	30.9
外 国 証 券	21,998	36.9	26,921	38.6
公 社 債	5,586	9.4	7,863	11.3
株 式 等	16,411	27.5	19,058	27.3
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	3,396	5.7	4,555	6.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	59,593	100.0	69,823	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,028	1,010
有価証券売却益	4,029	6,237
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	10,371	18,510
為替差益	130	129
金融派生商品収益	51	7
その他の収益	0	0
有価証券売却損	879	658
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	14,284	10,734
為替差損	204	157
金融派生商品費用	41	14
その他の費用	0	0
収支差額	201	14,332

④個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	56,188	△ 3,913	65,256	7,776

・金銭の信託の時価情報

2022年度末、2023年度末ともに残高がないため、記載していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	3,957	17,159	3,510	15,468

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	256	0.8	288	0.8
有 価 証 券	29,774	93.1	34,104	92.8
公 社 債	8,989	28.1	9,604	26.1
株 式	7,399	23.1	9,527	25.9
外 国 証 券	4,235	13.2	5,666	15.4
公 社 債	1,651	5.2	2,406	6.5
株 式 等	2,584	8.1	3,260	8.9
そ の 他 の 証 券	9,149	28.6	9,305	25.3
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,957	6.1	2,362	6.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	31,988	100.0	36,754	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,248	1,777
有価証券売却益	892	1,375
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	6,840	10,889
為替差益	31	31
金融派生商品収益	14	2
その他の収益	0	0
有価証券売却損	279	198
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	8,526	7,042
為替差損	53	36
金融派生商品費用	11	4
その他の費用	0	0
収支差額	156	6,794

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	29,774	△ 1,686	34,104	3,846

・金銭の信託の時価情報

2022年度末、2023年度末ともに残高がないため、記載していません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2022年度	2023年度
経常収益	4,140,030	4,090,389
経常利益	352,404	393,195
親会社株主に帰属する当期純利益	164,542	205,737
包括利益	△ 445,076	1,131,608

項 目	2022年度末	2023年度末
総 資 産	34,251,265	35,981,176
連結ソルベンシー・マージン比率	882.8%	900.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	1社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	3社
期中における重要な子会社等の異動について (連結財務諸表の作成方針)をご参照ください。	

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度末	2023年度末
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	156,649	168,292
コ ー ル ロ ー ン	966,900	719,300
買 入 金 銭 債 権	224,555	206,210
金 銭 の 信 託	6,727	8,872
有 価 証 券	27,969,810	29,729,749
貸 付 金	2,715,410	3,109,085
有 形 固 定 資 産	1,204,006	1,189,320
土 建	879,314	857,124
建 一 ス 資 産	311,101	321,611
リ ー ス 資 産	3,443	2,404
建 設 仮 勘 定	6,352	3,165
その他の有形固定資産	3,794	5,014
無 形 固 定 資 産	124,837	120,824
ソ フ ト ウ ェ ア	97,645	95,570
その他の無形固定資産	27,191	25,254
再 保 険 貸 付	74,788	63,216
そ の 他 資 産	681,186	654,262
繰 延 税 金 資 産	81,661	-
支 払 承 諾 見 返	48,987	16,417
貸 倒 引 当 金	△ 3,328	△ 3,927
投 資 損 失 引 当 金	△ 927	△ 448
資 産 の 部 合 計	34,251,265	35,981,176

(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	29,877,146	29,589,330
支 払 備 金	199,267	191,481
責 任 準 備 金	29,254,475	28,975,206
契 約 者 配 当 準 備 金	423,403	422,642
再 保 険 借 付	428	456
社 の 他 負 債	368,715	368,715
そ の 他 負 債	1,141,293	2,146,268
売 現 先 勘 定	304,005	1,082,401
そ の 他 の 負 債	837,287	1,063,867
退 職 給 付 に 係 る 負 債	358,992	205,149
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	794	674
時 効 保 険 金 等 払 戻 引 当 金	800	1,000
価 格 変 動 準 備 金	263,453	276,453
繰 延 税 金 負 債	-	292,667
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	70,197	69,064
支 払 承 諾	48,987	16,417
負 債 の 部 合 計	32,130,808	32,966,198

(純 資 産 の 部)		
資 本 金	60,000	60,000
資 本 剰 余 金	320,000	248,560
利 益 剰 余 金	200,362	242,598
株 主 資 本 合 計	580,363	551,158
その他の有価証券評価差額金	1,523,596	2,420,163
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 37,654	△ 103,039
土 地 再 評 価 差 額 金	30,369	28,223
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 525	△ 279
退職給付に係る調整累計額	24,307	118,751
その他の包括利益累計額合計	1,540,093	2,463,818
純 資 産 の 部 合 計	2,120,456	3,014,977
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	34,251,265	35,981,176

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2022年度	2023年度
経 常 収 益	4,140,030	4,090,389
保 険 料 等 収 入	2,297,086	2,290,407
資 産 運 用 収 益	1,379,358	1,303,949
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	804,922	720,205
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	2,155
有 価 証 券 売 却 益	551,678	418,537
有 価 証 券 償 還 益	18,763	8,227
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	-	46
そ の 他 運 用 収 益	3,993	2,013
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	-	152,763
そ の 他 経 常 収 益	463,585	496,033
経 常 費 用	3,787,626	3,697,194
保 険 金 等 支 払 金	2,451,381	2,560,471
保 険 金	682,450	659,101
年 給 付 金	581,814	602,316
解 約 返 戻 金	575,987	467,252
そ の 他 返 戻 金 等	503,395	654,546
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	107,734	177,253
支 払 備 金 繰 入 額	22,906	8,440
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	14,600	-
資 産 運 用 費 用	8,305	8,440
支 払 利 息	669,100	491,785
金 銭 の 信 託 運 用 損	9,759	8,789
有 価 証 券 売 却 損	39	-
有 価 証 券 評 価 損	433,394	271,966
有 価 証 券 償 還 損	3,731	3,204
金 融 派 生 商 品 費 用	5,629	3,625
為 替 差 損	16,971	99,156
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	81,871	25,624
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	400	1,816
貸 付 金 償 却	486	-
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	57	729
そ の 他 運 用 費 用	13,660	14,029
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	56,246	62,845
事 業 費	46,852	-
そ の 他 経 常 費 用	396,126	386,433
経 常 利 益	248,111	250,063
特 別 利 益	352,404	393,195
固 定 資 産 等 処 分 益	4,548	6,397
特 別 損 失	4,548	6,397
固 定 資 産 等 処 分 損	34,486	24,798
減 損 損 失	5,503	6,389
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	15,881	5,307
そ の 他 特 別 損 失	13,000	13,000
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	101	101
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	95,000	87,500
法 人 税 及 び 住 民 税 等	227,467	287,293
法 人 税 等 調 整 額	28,556	67,075
法 人 税 等 合 計	34,368	14,480
当 期 純 利 益	62,925	81,556
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	164,542	205,737
	164,542	205,737

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2 0 2 2 年度	2 0 2 3 年度
当 期 純 利 益	164,542	205,737
そ の 他 の 包 括 利 益	△ 609,618	925,870
その他有価証券評価差額金	△ 606,817	896,567
繰延ヘッジ損益	△ 16,033	△ 65,385
為替換算調整勘定	△ 79	245
退職給付に係る調整額	13,311	94,444
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	0
包 括 利 益	△ 445,076	1,131,608
親会社株主に係る包括利益	△ 445,076	1,131,608

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2 0 2 2 年度	2 0 2 3 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（△は損失）	227,467	287,293
賃貸用不動産等減価償却費	13,660	14,029
減価償却費	41,577	42,795
減損損失	15,881	5,307
支払備金の増減額（△は減少）	14,600	△ 7,785
責任準備金の増減額（△は減少）	△ 279,401	△ 279,277
契約者配当準備金積立利息繰入額	8,305	8,440
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	95,000	87,500
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,173	599
投資損失引当金の増減額（△は減少）	147	△ 478
貸付金償却	57	729
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 5,602	△ 22,797
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 134	△ 119
時効保険金等払戻引当金の増減額（△は減少）	-	200
価格変動準備金の増減額（△は減少）	13,000	13,000
利息及び配当金等収入	△ 804,922	△ 720,205
有価証券関係損益（△は益）	△ 80,834	△ 300,732
支払利息	9,759	8,789
為替差損益（△は益）	81,871	25,624
有形固定資産関係損益（△は益）	445	△ 917
持分法による投資損益（△は益）	733	△ 2,871
再保険貸の増減額（△は増加）	△ 16,220	9,562
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	25,793	15,239
再保険借の増減額（△は減少）	△ 170,287	338
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	44,461	△ 6,588
その他	85,528	158,782
小 計	△ 682,285	△ 663,544
利息及び配当金等の受取額	837,061	724,155
利息の支払額	△ 13,558	△ 11,803
契約者配当金の支払額	△ 93,123	△ 96,702
その他	△ 368,713	△ 239,199
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 106,173	4,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 426,793	△ 282,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△ 1,100	1,181
買入金銭債権の取得による支出	△ 16,989	△ 37,438
買入金銭債権の売却・償還による収入	26,929	46,707
金銭の信託の減少による収入	5,380	-
有価証券の取得による支出	△ 5,071,736	△ 5,791,373
有価証券の売却・償還による収入	8,856,848	5,666,880
貸付けによる支出	△ 808,863	△ 1,295,831
貸付金の回収による収入	658,183	935,497
短期資金運用の純増減額（△は減少）	△ 2,650,775	778,395
資 産 運 用 活 動 計	997,877	304,017
（営 業 活 動 及 び 資 産 運 用 活 動 計）	(571,083)	(21,190)
有形固定資産の取得による支出	△ 115,408	△ 48,458
有形固定資産の売却による収入	56,546	37,460
無形固定資産の取得による支出	△ 31,673	△ 30,685
無形固定資産の売却による収入	-	3,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	907,340	265,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	64,000	-
借入金の返済による支出	△ 144,000	-
リース債務の返済による支出	△ 1,427	△ 1,367
配当金の支払額	△ 199,776	△ 215,646
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	△ 1,435	△ 180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,638	△ 217,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	191
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	198,112	△ 234,175
現金及び現金同等物期首残高	924,255	1,122,368
現金及び現金同等物期末残高	1,122,368	888,192

(6) 連結株主資本等変動計算書

2022年度連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	60,000	320,000	249,321	629,322	2,130,413	△ 21,621
当期変動額						
剰余金の配当			△ 199,776	△ 199,776		
親会社株主に帰属する当期純利益			164,542	164,542		
土地再評価差額金の取崩			△ 13,726	△ 13,726		
その他			1	1		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 606,817	△ 16,033
当期変動額合計	-	-	△ 48,959	△ 48,959	△ 606,817	△ 16,033
当期末残高	60,000	320,000	200,362	580,363	1,523,596	△ 37,654

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,643	△ 445	10,995	2,135,985	2,765,307
当期変動額					
剰余金の配当					△ 199,776
親会社株主に帰属する当期純利益					164,542
土地再評価差額金の取崩					△ 13,726
その他					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,726	△ 79	13,311	△ 595,891	△ 595,891
当期変動額合計	13,726	△ 79	13,311	△ 595,891	△ 644,851
当期末残高	30,369	△ 525	24,307	1,540,093	2,120,456

2023年度連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	60,000	320,000	200,362	580,363	1,523,596	△ 37,654
当期変動額						
剰余金の配当		△ 71,440	△ 165,646	△ 237,087		
親会社株主に帰属する当期純利益			205,737	205,737		
土地再評価差額金の取崩			2,145	2,145		
その他			0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					896,567	△ 65,385
当期変動額合計	-	△ 71,440	42,236	△ 29,204	896,567	△ 65,385
当期末残高	60,000	248,560	242,598	551,158	2,420,163	△ 103,039

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,369	△ 525	24,307	1,540,093	2,120,456
当期変動額					
剰余金の配当					△ 237,087
親会社株主に帰属する当期純利益					205,737
土地再評価差額金の取崩					2,145
その他					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,145	245	94,444	923,725	923,725
当期変動額合計	△ 2,145	245	94,444	923,725	894,521
当期末残高	28,223	△ 279	118,751	2,463,818	3,014,977

(連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の数 1社

主要な連結される子会社及び子法人等の名称

Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.

(2) 非連結の子会社及び子法人等の数 34社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命ビジネスサービス株式会社、第一生命チャレンジド株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等34社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等の数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等の数 3社

主要な持分法適用関連法人等の名称

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社

当社の関連法人等となった日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命ビジネスサービス株式会社、第一生命チャレンジド株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、リファーレ管理株式会社）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

(連結貸借対照表の注記)

1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金保険（ただし、一部保険種類を除く）

② 無配当一時払終身保険（告知不要型）

③ 財形保険・財形年金保険

④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約））

⑤ 団体年金保険（2）（確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ））

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得

した建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 605,113百万円

6 外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

8 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

9 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

- 10 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 11 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- 12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

- 13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建予定取引の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡しによる繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

金利スワップ

貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債

通貨スワップ

外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、
外貨建予定取引

為替予約

外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引

通貨オプション

外貨建債券

債券店頭オプション

外貨建債券

株式オプション

国内株式、外貨建予定取引

株式先渡し

国内株式

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、振当処理

ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象…貸付金、外貨建貸付金

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

14 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

15 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

16 当社の個人保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別扱いを2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

17 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。

資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式の一部に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制は次のとおりであります。

a 市場リスクの管理

資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

(a) 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感

応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

b 信用リスクの管理

資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取り締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 買入金銭債権	206,210	206,210	—
② 金銭の信託	8,872	8,872	—
③ 有価証券(※2)(※3)			
a 売買目的有価証券	1,103,648	1,103,648	—
b 満期保有目的の債券	1,863	1,863	—
c 責任準備金対応債券	15,630,993	15,059,779	△571,214
d その他有価証券	11,919,651	11,919,651	—
④ 貸付金	3,109,085		
貸倒引当金(※4)	△3,376		
	3,105,709	3,083,659	△22,049
資産計	31,976,948	31,383,685	△593,263
① 社債	368,715	357,629	△11,085
② 売現先勘定	1,082,401	1,082,279	△121
③ 借入金	390,600	389,892	△707
負債計	1,841,716	1,829,801	△11,914
デリバティブ取引(※5)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,136)	(1,136)	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(164,320)	(163,120)	1,200
デリバティブ取引計	(165,456)	(164,256)	1,200

(※1) 現金及び預貯金、及びコールローンは、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(※2) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(※3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ③有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等(*1)(*3)	63,198
組合出資金等(*2)(*3)	1,010,393

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 当連結会計年度において、1,888百万円減損処理を行っております。

(※4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味

の債務となる項目については、()で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	206,210	206,210
金銭の信託	5,913	2,958	—	8,872
有価証券(※)				
売買目的有価証券	669,566	397,040	37,042	1,103,648
その他有価証券				
国債	1,022,597	—	—	1,022,597
地方債	—	15,303	—	15,303
社債	—	1,306,777	8,909	1,315,686
株式	3,987,770	23	—	3,987,793
外国公社債	291,117	3,212,481	144,512	3,648,111
外国その他証券	488,731	411,638	39,702	940,072
その他の証券	5,985	883,807	34,892	924,685
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,087	—	1,087
金利関連	—	15,099	—	15,099
株式関連	4,038	549	—	4,588
債券関連	1,013	305	—	1,318
その他	—	752	—	752
資産計	6,476,733	6,247,825	471,269	13,195,827
デリバティブ取引				
通貨関連	—	141,965	—	141,965
金利関連	—	45,116	—	45,116
株式関連	30	269	—	299
債券関連	537	384	—	922
負債計	567	187,736	—	188,303

(※)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
第24-3項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。連

結貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券65,401百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国公社債	—	—	1,863	1,863
責任準備金対応債券				
国債	14,409,799	—	—	14,409,799
地方債	—	101,297	—	101,297
社債	—	497,129	—	497,129
外国公社債	—	51,553	—	51,553
貸付金	—	—	3,083,659	3,083,659
資産計	14,409,799	649,979	3,085,523	18,145,303
社債	—	357,629	—	357,629
売現先勘定	—	1,082,279	—	1,082,279
借入金	—	—	389,892	389,892
負債計	—	1,439,909	389,892	1,829,801

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

す。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債 社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

売現先勘定

売現先勘定は、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、売現先勘定のうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首 残高	当連結会計年度の損益 又はその他の包括利益		購入、売却、 発行及び決 済による変 動額 (純額)	期末残高	当連結会計年度 の損益に計上し た額のうち連結 貸借対照表日 において保有する 金融資産及び金 融負債の評価損 益(※1)
		損益に 計上 (※1)	その他の包 括利益に計 上 (※2)			
買入金銭債権	224,555	△58	△609	△17,677	206,210	—
有価証券						
売買目的有価証券	13,902	914	—	22,225	37,042	21
その他有価証券						
社債	10,001	624	△139	△1,577	8,909	1,839
外国公社債	141,063	6,099	5,466	△8,117	144,512	16,349
外国その他証券	57,993	—	△3,814	△14,475	39,702	—
その他の証券	32,240	—	651	1,999	34,892	—

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれて
おります。

② 時価評価のプロセスの説明

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

- 18 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,578百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は1,632百万円（特別損益に計上。）、減損損失は5,307百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
937,941	△13,218	924,722	1,280,150

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（38,819百万円）であり、主な減少額は不動産売却（38,101百万円）、減価償却費（13,951百万円）及び減損損失（5,307百万円）であります。

3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

19 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、2,452,734百万円でありま
す。

20 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条
件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88百万円
危険債権	2,586 "
三月以上延滞債権	—
貸付条件緩和債権	—
合計	2,674 "

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開
始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であ
ります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、
契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及び
これらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付
金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息
の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破
産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものでありま
す。

7 にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は
1 百万円であります。

21 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,729,011百万円であります。なお、
負債の額も同額であります。

22 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社	250,007百万円
------------------	------------

23 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	423,403百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	96,702 "
利息による増加等	8,440 "
契約者配当準備金繰入額	87,500 "
当連結会計年度末残高	422,642 "

24 関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	11,563百万円
出資金	242,617 "
合計	254,181 "

25 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

26 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	1,525,614百万円
預貯金	86 "
合計	1,525,701 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

売現先勘定	1,082,401百万円
-------	--------------

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券1,047,109百

万円が含まれております。

27 1株当たり純資産額は502,496,298円00銭であります。

28 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	665,711	百万円
勤務費用	23,205	〃
利息費用	1,995	〃
数理計算上の差異の発生額	△79,609	〃
退職給付の支払額	△35,037	〃
その他	△531	〃

退職給付債務の期末残高 575,733 〃

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	306,718	百万円
期待運用収益	1,780	〃
数理計算上の差異の発生額	59,646	〃
事業主からの拠出額	9,641	〃
退職給付の支払額	△7,203	〃

年金資産の期末残高 370,583 〃

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	305,435	百万円
年金資産	△370,583	〃
	△65,148	〃
非積立型制度の退職給付債務	270,298	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	205,149	〃

退職給付に係る負債	205,149	百万円
退職給付に係る資産	—	〃

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 205,149 〃

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	23,205	百万円
利息費用	1,995	〃
期待運用収益	△1,780	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△8,295	〃
過去勤務費用の費用処理額	176	〃
その他	101	〃

確定給付制度に係る退職給付費用 15,404 〃

⑤ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	172	百万円
数理計算上の差異	130,871	〃
合計	131,044	〃

⑥ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	842 百万円
未認識数理計算上の差異	△165,614 //
合計	△164,771 //

⑦ 年金資産に関する事項

a 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	53 %
債券	25 //
共同運用資産	13 //
生命保険一般勘定	5 //
その他	4 //
合計	100 //

なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が64%含まれております。

b 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	1.42%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.40%
退職給付信託	0.00%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,598百万円であります。

29 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は51,117百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

30 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、40,180百万円であります。

31 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。

32 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債368,715百万円が含まれております。

33 当社は、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(連結損益計算書の注記)

1 当社の保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

(3) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

(4) 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立てとしております。

2 1株当たり当期純利益は34,289,589円08銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

3 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	東京都 千代田区等	16	4,063	1,243	5,307

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(連結包括利益計算書の注記)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,412,475	百万円
組替調整額	△ 168,453	〃
税効果調整前	1,244,022	〃
税効果額	△ 347,455	〃
その他有価証券評価差額金	896,567	〃

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△ 94,180	〃
組替調整額	3,455	〃
税効果調整前	△ 90,725	〃
税効果額	25,339	〃
繰延ヘッジ損益	△ 65,385	〃

為替換算調整勘定

当期発生額	245	〃
組替調整額	—	
税効果調整前	245	〃
税効果額	—	
為替換算調整勘定	245	〃

退職給付に係る調整額

当期発生額	139,130	〃
組替調整額	△ 8,086	〃
税効果調整前	131,044	〃
税効果額	△ 36,600	〃
退職給付に係る調整額	94,444	〃

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0	〃
組替調整額	—	
持分法適用会社に対する持分相当額	0	〃
その他の包括利益合計	925,870	〃

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 1 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000

2 配当に関する事項

(1) 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2023年 6月21日 定時株主総会	普通株式	165,646	27,607,800	2023年 3月31日	2023年 6月22日	利益剰余金
		49,999	8,333,300	2023年 3月31日	2023年 6月22日	資本剰余金

(2) 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2023年 6月21日 定時株主総会	普通株式	有価証券	20,473	3,412,274	2023年 3月31日	2023年 6月22日	資本剰余金
2023年 12月18日 臨時株主総会 (注)	普通株式	有価証券	966	161,160	—	2024年 3月1日	資本剰余金

(注) 2023年12月18日の臨時株主総会において、当社が保有する有価証券を第一生命ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、2024年3月1日に実施いたしました。

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2024年 6月19日 定時株主総会	普通株式	203,881	33,980,300	2024年 3月31日	2024年 6月20日	利益剰余金

(7) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2022年度末	2023年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87	88
	危険債権	2,552	2,586
	三月以上延滞債権	-	-
	貸付条件緩和債権	-	-
小 計		2,639	2,674
(対合計比)		(0.05)	(0.05)
正 常 債 権		5,182,452	5,599,286
合 計		5,185,092	5,601,961

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込み額として債権額から直接減額しています。その金額は、2023年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額1百万円、2022年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額1百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注2に掲げる債権を除く。)
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注2及び3に掲げる債権を除く。)
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注2から4に掲げる債権を除く。)
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,359,924	6,470,979
資本金等 ^{※1}	346,042	347,557
価格変動準備金	263,453	276,453
危険準備金	599,893	572,893
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,521	3,349
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,888,773	2,942,285
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	378,466	388,716
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	34,261	164,771
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,146,957	2,162,021
負債性資本調達手段等	759,315	759,315
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 906,793	△ 937,401
控除項目	△ 197,489	△ 252,278
その他	45,523	43,295
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6^2 + R_9^2})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	1,214,222	1,437,866
保険リスク相当額 R_1	65,956	52,742
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	150,971	137,551
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	0	0
予定利率リスク相当額 R_2	156,237	146,785
最低保証リスク相当額 R_7 ^{※2}	2,898	2,828
資産運用リスク相当額 R_3	1,007,418	1,243,646
経営管理リスク相当額 R_4	27,669	31,671
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	882.8%	900.0%

※1. 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

※2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(9) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。